



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,423	—	176	—	144	—	84	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 102百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年6月期第2四半期	円 銭 15.08	円 銭 14.93
2021年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から2022年6月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	18,568	7,609	41.0	1,351.27
2021年6月期	17,206	7,519	43.7	1,335.32

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 7,607百万円 2021年6月期 7,517百万円

(注) 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,089	6.1	1,179	16.7	1,120	22.8	767	10.1	136.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	5,630,000株	2021年6月期	5,630,000株
2022年6月期2Q	20株	2021年6月期	—株
2022年6月期2Q	5,629,993株	2021年6月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2021年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及による行動制限の緩和から、半導体はじめ部品の供給制約はあるものの、総じて回復傾向にありました。一方、我が国の経済は、断続的な新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の長期化から、他の先進国と比べて回復の遅れが見られました。

当社グループの事業環境について、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場においては、巣ごもり需要が一巡しパネル需給のひっ迫は収まったものの、根強いパネル需要を見込む中国では液晶パネルの新規投資が行われています。半導体関連市場においては、5G（次世代通信規格）対応や基地局・データセンターの投資により半導体の需要が増加する中、半導体不足への対応もあり、積極的な設備投資が続いています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は8,971百万円、受注残高は15,252百万円となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,423百万円、営業利益176百万円、経常利益144百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① IJPソリューション事業

韓国や台湾のメーカーは、液晶ディスプレイ（LCD）に代わる次世代ディスプレイ（マイクロLED、Si-OLED、QD-OLED（量子ドット有機EL）等）の開発に注力しています。また中国でもAR/VR向けのマイクロディスプレイの投資が活発になってきました。当社ではインクジェット技術を活用した新たな技術や装置を開発し斯かる顧客ニーズに応じており、足下、ウエハ対応マイクロディスプレイ封止システムの受注が増えつつあります。

こうした中、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,208百万円、セグメント利益は87百万円となりました。

② 半導体関連事業

5Gは本格的な普及期に入り、IoTの進展やテレワークの増加等を背景に基地局・データセンターへの投資が活発化するなど半導体の設備投資意欲は極めて強く、半導体製造装置分野も高い成長が続いています。当社の半導体関連事業はその恩恵を受け堅調に推移しておりますが、当社では更なる成長を目指し、歩留まり向上に資する「プラズマレーザーリペア装置」、半導体の微細化に対応する「Φ30μm径対応ボールマウントシステム」を開発、上市いたしました。

このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,249百万円、セグメント利益は235百万円となりました。

③ LCD事業

一巡したと思われた中国の10.5世代大型LCD投資は、パネル需給ひっ迫を機に新たな案件が出て来ており、また10.5世代以外のLCD投資も増加しています。加えて、生産優先により先送りされていた高品質化・高性能化のための改造やリプレース等の投資も戻り始める等LCD投資は総じて好調であり、当社LCD事業も売上高、受注ともに堅調に推移しております。

こうした中、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,965百万円、セグメント利益は405百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,292百万円増加し、16,039百万円となりました。主として、現金及び預金1,125百万円、棚卸資産1,534百万円の増加、並びに、売上債権1,369百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から66百万円増加し、2,298百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から9百万円減少し、38百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から12百万円増加し、191百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,361百万円増加し、18,568百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、10,425百万円となりました。主として、前受金1,203百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、533百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、7,609百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,125百万円増加し、3,233百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,313百万円となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少1,370百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、202百万円となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得による支出192百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。資金の使用は、主にリース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2021年8月6日公表の「2021年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,755	3,233,580
受取手形及び売掛金	8,501,970	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,135,067
電子記録債権	8,606	6,259
製品	30,592	20,278
半製品	146,042	798,778
仕掛品	3,648,781	4,541,181
原材料	4,629	4,508
未収入金	223,230	230,584
その他	75,335	69,379
流動資産合計	14,746,943	16,039,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	306,784	301,489
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,322	1,125,074
工具、器具及び備品（純額）	62,030	51,950
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	8,315	3,563
建設仮勘定	54,361	160,829
有形固定資産合計	2,232,815	2,298,907
無形固定資産		
ソフトウェア	47,415	38,267
その他	0	0
無形固定資産合計	47,415	38,267
投資その他の資産		
破産更生債権等	35,623	36,018
繰延税金資産	162,798	178,166
その他	16,682	13,410
貸倒引当金	△35,623	△36,018
投資その他の資産合計	179,481	191,577
固定資産合計	2,459,711	2,528,752
資産合計	17,206,655	18,568,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,261,330	2,588,307
買掛金	2,141,970	2,056,255
短期借入金	3,400,000	3,400,000
リース債務	7,757	3,598
未払金	143,052	139,946
未払費用	167,018	143,289
未払法人税等	212,210	93,572
前受金	441,549	1,644,886
賞与引当金	201,491	204,768
役員賞与引当金	32,300	17,090
製品保証引当金	60,396	43,000
その他	57,569	90,436
流動負債合計	9,126,648	10,425,151
固定負債		
リース債務	1,475	370
役員退職慰労引当金	32,862	35,718
退職給付に係る負債	525,783	497,488
固定負債合計	560,120	533,576
負債合計	9,686,768	10,958,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	2,789,218	2,861,276
自己株式	—	△30
株主資本合計	7,454,456	7,526,484
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,108	40,798
退職給付に係る調整累計額	47,305	40,344
その他の包括利益累計額合計	63,414	81,142
新株予約権	2,015	2,015
純資産合計	7,519,886	7,609,642
負債純資産合計	17,206,655	18,568,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,423,970
売上原価	4,161,330
売上総利益	1,262,639
販売費及び一般管理費	1,085,893
営業利益	176,746
営業外収益	
受取利息	2,246
為替差益	1,642
その他	274
営業外収益合計	4,164
営業外費用	
支払利息	13,507
コミットメントフィー	9,574
その他	12,923
営業外費用合計	36,005
経常利益	144,904
税金等調整前四半期純利益	144,904
法人税、住民税及び事業税	66,659
法人税等調整額	△6,681
法人税等合計	59,977
四半期純利益	84,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	84,926
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	24,689
退職給付に係る調整額	△6,961
その他の包括利益合計	17,728
四半期包括利益	102,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	144,904
減価償却費	147,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,210
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,856
受取利息	△2,246
支払利息	13,507
売上債権の増減額 (△は増加)	1,370,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,530,107
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,716
前受金の増減額 (△は減少)	1,201,980
未払金の増減額 (△は減少)	1,428
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,203
その他	28,519
小計	1,511,970
利息の受取額	2,246
利息の支払額	△12,831
法人税等の支払額	△188,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△192,943
無形固定資産の取得による支出	△9,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△5,265
自己株式の取得による支出	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,233,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社の製品の販売において、従来は、製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を単一の履行義務として識別し、製品の据付が完了した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一部の契約について製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を、契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、製品の引渡が完了し履行義務が充足された時点及び製品の据付に関連する役務の提供が完了し履行義務が充足された時点で、収益を認識することとしました。

また、製品又は半製品の国内販売においては、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は半製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が839,130千円、売上原価が587,453千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ251,676千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,868千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,209	1,249,858	2,965,902	5,423,970	—	5,423,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,208,209	1,249,858	2,965,902	5,423,970	—	5,423,970
セグメント利益	87,145	235,357	405,017	727,520	△550,774	176,746

(注) 1. セグメント利益の調整額△550,774千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△550,774千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「I J Pソリューション事業」のセグメント利益は27,055千円増加し、「半導体関連事業」の売上高は514,900千円増加、セグメント利益は89,315千円増加し、「LCD事業」の売上高は324,230千円増加、セグメント利益は135,305千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。